

PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number : 10-124586

(43)Date of publication of application : 15.05.1998

(51)Int.Cl. G06F 17/60
G06F 9/06
G06F 12/14
G06F 17/30

(21)Application number : 08-283061

(71)Applicant : KUJIRADA MASANOBU

(22)Date of filing : 03.10.1996

(72)Inventor : KUJIRADA MASANOBU

(30)Priority

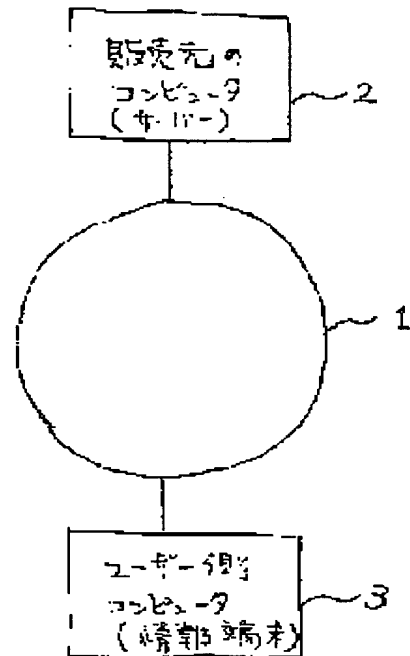
Priority number : 08247058 Priority date : 28.08.1996 Priority country : JP

(54) CONTENT SELLING SYSTEM

(57)Abstract:

PROBLEM TO BE SOLVED: To escape the problem of the shortage of the capacity of a recording device at the terminal side of a user by allowing a user to perform access to a content and use it when the user designates any of contents displayed in a list.

SOLUTION: A user side computer is connected through a computer network 1 with a computer 2 of the origin of information sales, the home page is read, and a desired content is selected. At the time of confirming payment, the computer 2 of the origin of sales newly sets the access authority of the user to the content. This access authority is set so that the user can obtain authority to use the content anytime he wants by performing access through the computer network 1 to the computer 2 of the origin of information sales. The user can prevent the recordable residual capacity of the recording device of his own personal computer 3 from being reduced due to the recording to the data of the content.



LEGAL STATUS

[Date of request for examination]

[Date of sending the examiner's decision of rejection]

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

[Date of registration]

[Number of appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of requesting appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of extinction of right]

(19) 日本国特許庁 (J P)

(12) 公開特許公報 (A)

(11) 特許出願公開番号

特開平10-124586

(43) 公開日 平成10年(1998) 5月15日

(51) Int.Cl.⁶

識別記号

F I

G 0 6 F 17/60

G 0 6 F 15/21

3 3 0

9/06

5 5 0

9/06

5 5 0 G

12/14

3 2 0

12/14

3 2 0 C

17/30

15/40

3 2 0 B

3 7 0 G

審査請求 未請求 請求項の数 3 F D (全 11 頁) 最終頁に続く

(21) 出願番号 特願平8-283061

(71) 出願人 595100934

鯨田 雅信

(22) 出願日 平成 8 年(1996) 10 月 3 日

福岡県北九州市小倉南区徳力新町 2 - 1 -

11 (鯨田ビル 1 F)

(31) 優先権主張番号 特願平8-247058

(72) 発明者 鯨田 雅信

(32) 優先日 平 8 (1996) 8 月 28 日

福岡県北九州市小倉南区徳力新町 2 - 1 -

(33) 優先権主張国 日本 (J P)

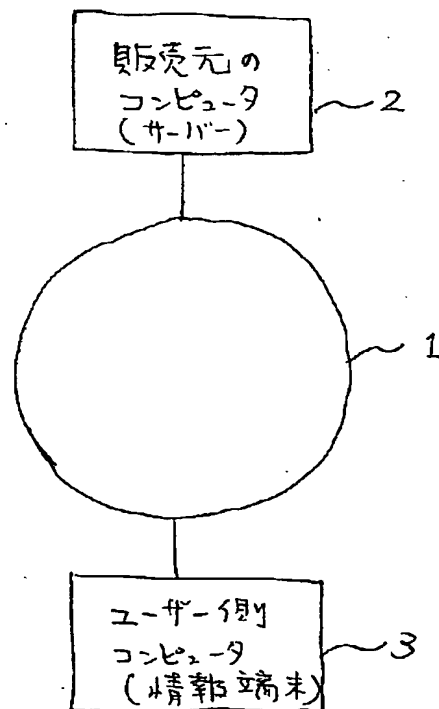
11 (鯨田ビル 1 F)

(54) 【発明の名称】 コンテンツ販売システム

(57) 【要約】

【課題】 ユーザーのコンピュータのハードディスク等の記録装置の容量の限界の問題をクリアできるネットワークを介した情報の販売システムを提供する。

【解決手段】 各カタログコードによってそれぞれ特定されるコンテンツを蓄積したデータベースと、ユーザーが前記カタログコードによって特定されるコンテンツのアクセス利用権の代金支払いを行ったとき、前記ユーザーについて、前記の代金支払いが行われたコンテンツへのアクセス利用権を付与することを、前記データベースに記録するか又は前記データベースに関連させて記録する手段と、ユーザーからの要求に基づいて、前記データベースから、前記ユーザーにアクセス利用権が付与されているコンテンツの内容又はタイトルを一覧表示する手段と、前記ユーザーが前記一覧表示されたタイトルのいずれかを指定したとき、ユーザーがそのタイトルに係るコンテンツに対してアクセス利用することを許可する手段と、を含むものである。



【特許請求の範囲】

【請求項1】 コンピュータ・ネットワークに接続されており、各識別コードによってそれぞれ特定されるコンテンツ（情報の内容）を多数蓄積しているデータベースと、

ユーザーが前記識別コードによって特定されるコンテンツのいずれかについてアクセス利用権の設定の申込みをしたとき、前記ユーザーに対して、その申込まれたコンテンツについて何回でもまた何時間でもアクセスして利用するためのアクセス利用権を設定するアクセス利用権設定手段と、

前記アクセス利用権の設定をしたとき、このアクセス利用権が設定されたことを、前記ユーザーのIDコード

（識別コード）及び前記コンテンツの識別コードなどと関連させて記録する関連記録手段と、

ユーザーからコンピュータ・ネットワークを介して要求があったとき、そのユーザーのIDコードをキーとして、前記関連記録手段から、前記ユーザーにアクセス利用権が設定されているコンテンツのタイトル等を一覧表示する手段と、

前記ユーザーがコンピュータ・ネットワークを介して前記一覧表示されたコンテンツの中のいずれかを指定したとき、ユーザーが前記データベース中のそのコンテンツにアクセスしてこれを利用することを、許可する手段と、を含むコンテンツ販売システム。

【請求項2】 コンピュータ・ネットワークに接続されており、各識別コードによってそれぞれ特定されるコンテンツ（情報の内容）を多数蓄積しているデータベースと、

ユーザーが前記識別コードによって特定されるコンテンツのいずれかのアクセス利用権の設定の申込みをしたとき、前記ユーザーに対して、所定の有効期間内においては、その申込まれたコンテンツについて何回でもまた何時間でもアクセスして利用することを許可するアクセス利用権を設定するアクセス利用権設定手段と、

前記アクセス利用権の設定をしたとき、このアクセス利用権が設定されたことを、前記ユーザーのIDコード、前記コンテンツの識別コード、及び前記アクセス利用権の有効期間を示すデータと関連させて記録する関連記録手段と、

ユーザーからあるコンテンツのアクセス利用の要求が送信されてきたとき、前記関連記録手段を参照して、そのユーザーのそのコンテンツについてのアクセス利用権がまだ有効期間内であるかどうかを判定する手段と、

この判定手段によりまだ有効期間内であると判定されたときは、前記ユーザーが前記データベースを通じて前記コンテンツにアクセスしてこれを利用することを、許可する手段と、を含むコンテンツ販売システム。

【請求項3】 請求項2において、さらに、ユーザーから自己が現在アクセス利用権を保有している

コンテンツ又は自己が過去に（有効期間が切れる前に）アクセス利用権を保有していたコンテンツを一覧で表示して欲しいとの要求があったときは、前記ユーザーのIDコードをキーとして、前記関連記録手段から、ユーザーのために前記コンテンツのタイトル等を一覧表示する手段、を含むことを特徴とするコンテンツ販売システム。

【0001】

【発明の詳細な説明】

【発明の属する技術分野】本発明は、インターネットなどのコンピュータネットワークを利用したコンテンツ（情報の内容）の販売システムに関し、より正確には、テレビ番組、電子雑誌・電子新聞の記事、映画、音楽、演劇の記録映像、絵画の記録映像などのさまざまなコンテンツ（情報の内容）にアクセスしてこれを利用する権利を販売するシステムに関する。

【0002】

【従来の技術】従来より、インターネットなどのコンピュータネットワーク上で、電子マネーを使用した情報の販売が実験又は実施されている。この従来の情報の販売は、例えばコンピュータ用プログラム（などのソフトウェア）の販売として、次のように行われる。すなわち、まず、プログラムの売り手がインターネットにホームページを開設して、そこにプログラムの販売条件を表示する。ユーザーはインターネットに接続してそのホームページにアクセスし、購入したいプログラムを選択して指定する（マウスなどのポインティングデバイスでクリックする）。そして、その代金をクレジットカードを利用して支払う（一部では、この支払いを電子マネーを送信することにより行う例もある）。この代金支払いをしてから、ユーザーは、該当するプログラムをデジタルデータの形で受信して自己のパソコンにダウンロードする。これにより、プログラムの販売が終了する（「シェアウェア」などと呼ばれる）。なお、代金支払いの前に、プログラムのデータを暗号化して送信し、ユーザーから代金の支払いがあったとき、前記の暗号を解読するための暗号キー・データを送信するというやり方もある。

【0003】以上のような情報の販売方法は、例えば、米国のE-DATA社が1983年1月10日に出願し、1985年7月9日に発行された米国特許（米国特許番号4,528,643）により、既に特許されている。この特許は、ソフトウェアの配布に関する特許である。その内容は、カタログコードによって特定される情報を記録した情報再生装置を用いて、ユーザーの物理的媒体上に情報を再生する方法であって、情報を特定するためのカタログコードを含む再生要求コードをユーザーから受信したとき、その再生要求コードに含まれるカタログコードによって特定される情報の再生を承認する承認コードを発生させ、前記承認コードをユーザーから受信したとき、前記カタログコードによって特定される情

報をユーザーの物理的媒体に再生させる、というものである。この特許の保護範囲については、その解釈は様々であろうが、例えば、コンピュータ・ネットワークを介して、プログラムや音楽情報等を暗号化して送信し、そのデータをユーザーが保有するコンピュータのハードディスクにダウンロードさせ、その後、暗号キー等によって前記暗号化されたデータを使用可能とする方法で情報の販売を行う行為は、この特許の保護範囲に含まれる、とする意見もある（以上、1996年7月22日発行の日刊工業新聞の記事「米で特許侵害の恐れ。暗号キーを使ったインターネットなどでのソフト販売」を参照。また、インターネットのホームページ <http://www.patents.com/ige.sht> を参照）。以上の方法は、要は、ソフトウェア等のコンテンツの全体をまず送信してダウンロードさせた上で、確実に費用を回収する点にポイントがある。また、ソフトウェアの「超流通」というソフトウェア流通方法も提案されている。この方法は、例えば、特公平6-28030号公報、特公平6-19707号公報、特公平6-95302号公報及び特開昭64-68835号公報などに開示されている。要約すれば、ユーザー側の端末に専用のハードウェアを取り付けて、ユーザーが購入したソフトウェアを使用したときは、その使用時間に応じて課金していくとするものである。この方法についても、要は、ソフトウェア等のコンテンツの全体をまず送信してダウンロードさせた上で、使用時間に応じて確実に課金していくことをポイントとしている。

【0004】

【発明が解決しようとする課題】 上述したような従来のソフトウェア販売は、いずれも、ソフトウェアの販売元からユーザーにソフトウェアのデータを送信し、ユーザーのコンピュータのハードディスクにダウンロードさせる、というものである。しかしながら、ユーザーのコンピュータのハードディスクの記憶容量には限界があるので、プログラムなどの文字データではなく映画やテレビ番組などの画像データを含むコンテンツについては、送信する方法だけではユーザーのコンピュータのハードディスクの容量がすぐ一杯になってしまうという容量不足の問題が生じる可能性が高い。また、前述のような「超流通」についても、コンテンツの種類によっては、適しない場合がある。具体的には、次のとおりである。

【0005】 プログラムなどのビジネスに使用するソフトウェアについては、上記の「超流通」などのように、「使用時間」に応じた課金という方法は妥当といえる。しかし、映画、アニメ、漫画、小説、絵画、音楽などの芸術や人間の趣味にかかわるコンテンツは、単純に「使用時間」などで決めるのは、利用者の利用実態と掛け離れたものになってしまう。なぜなら、映画、アニメ、漫画、小説、絵画、音楽などの鑑賞にあたっては、人によっては、一つの映画やアニメの中のある一つの場面を何

時間でも何回でも見たいという人とそうでない人があるし、印象派の画家による絵画の中のある絵画について何時間でも何回でも見たいという人もいる。音楽についても、一つの楽曲の中のあるフレーズの部分だけ何回でも聴きたいという人もいるし、ある楽曲は自分の卒業式や結婚式のときの場面で流れていてその楽曲については特別の思い出があるので、卒業式のシーズンや結婚式記念日には何回でも何時間でも聴きたいという人もいる。そのような、一つのコンテンツについて、またそのコンテンツの中の一部について特別の「思い出」「こだわり」のある人は少なくない。そういう人にとっては、そういう「思い出」「こだわり」のある映画、アニメ、漫画、小説、絵画、音楽などの種類のコンテンツについては、CD-ROMなどに記録されたパッケージを購入して好きなときに「使用時間」や「使用回数」などに関係なく、自分の好きなときに何時間でも何回でも繰り返し鑑賞したいと思うものである。つまり、こういう種類のコンテンツを「鑑賞」するときに、前記のような「超流通」のようなシステムでは、「使用時間」や「使用回数」でどんどん課金されてしまうので課金が気になって「ムードが出ない」「落ち着いて鑑賞できない」「作品に没入・感情移入できない」ということになる。そこで、「ゆっくり鑑賞に浸る」ことを可能にするには、コンテンツの購入についてもパッケージの形態が適している、ということになりそうである。しかし、パッケージの形態での購入についても、次のような問題がある。すなわち、パッケージの形態でコンテンツを購入した場合、それは従来の「書籍」や「レコード」と同様に、書棚やラックなどの物理空間に「収納」する必要があるが、コンテンツのパッケージの数が多くなるとその「収納のための物理スペース」の確保が難しくなるという問題がある。また、仮に「収納のための物理スペース」の点を置くとしても、パッケージの数が多くなると、どこにどんなコンテンツがあるのか分からなくなってしまうという問題（いわば「検索が困難になるという問題」）がある（図書館などの専門機関は別として、個人の生活においては、従来の書籍やレコードについてこれは大きな問題となっている）。それでは、パッケージの形で購入するのではなく、コンピュータ・ネットワークを介して電子化されたデータとして購入して、それをユーザーのパソコン（パーソナル・コンピュータ）のハードディスクに記録しておけば、前記「収納のための物理スペースの不足の問題」や「検索が困難という問題」も、ある程度解決できそうである。しかし、ユーザーのパソコンのハードディスクへの記録については、特に映画やアニメなどの画像データから成るコンテンツは情報量が膨大になるため、そのハードディスクの容量がすぐ一杯になってしまうという問題（容量不足の問題）がある。

【0006】 本発明は以上のような従来技術の課題に着目してなされたもので、映画、アニメ、漫画、小説、絵

画、音楽などのような、ユーザーが「使用時間」や「使用回数」などに煩わされることなく、自分の好きなときに「何時間でも何回でも」繰り返して「ゆっくり鑑賞に浸りたい」と希望するような種類のコンテンツに適した販売システムであって、しかも、ユーザーの端末側の記録装置（ハードディスクなど）の容量不足の問題をも回避することができる、コンテンツの販売システムを提供することを目的とする。

【0007】

【課題を解決するための手段】

(1) 以上のような課題を解決するための本発明によるコンテンツ販売システムは、コンピュータ・ネットワークに接続され、各識別コードによってそれぞれ特定されるコンテンツを多数蓄積したデータベースと、ユーザーが前記識別コードによって特定されるコンテンツのアクセス利用権の設定の申込みをしたとき、前記ユーザーについて、前記の申込みされたコンテンツへのアクセス利用権を設定することを、ユーザーID（ユーザーのIDコード）やコンテンツの識別コードなどに関連付けて記録する関連記録手段（この関連記録手段は、前記データベース内の所定領域に記録されるか又は前記データベースとは別個にこのデータベースに関連させて記録されるのがよい）と、ユーザーからのコンピュータ・ネットワークを介した要求に基づいて、前記関連記録手段から、前記ユーザーにアクセス利用権が設定されているコンテンツの内容又はタイトルを一覧表示する手段と、前記ユーザーが前記一覧表示されたコンテンツのいずれかを指定したとき、ユーザーがそのコンテンツに対してアクセスし利用することを許可する手段と、を含むものである。なお、この発明においては、前記アクセス利用権の有効期間は、所定の期間に限定してもよいし、限定しないで「永久」又は「終身」としてもよい。また、本発明では、前記アクセス利用権は、コンテンツのアクセス及び利用を所定の期間だけ許可し、その期間内なら何回でも何時間でもアクセス利用を認めることを内容とするものであるのがよい。

【0008】(2) また、本発明のコンテンツ販売システムは、コンピュータ・ネットワークに接続され、各識別コードによってそれぞれ特定されるコンテンツを多数蓄積したデータベースと、ユーザーが前記識別コードによって特定されるコンテンツのアクセス利用権の申込みをしたとき、前記ユーザーについて、前記の申込みされたコンテンツへのアクセス利用権を所定の有効期間だけ設定するアクセス利用権設定手段と、前記アクセス利用権の設定を、その有効期間やそのユーザーのIDコード（識別コード）やそのコンテンツの識別コードなどに関連させて記録される関連記録手段（この関連記録手段は、前記データベース内の所定領域に記録するか又は前記データベースとは別個にこのデータベースに関連させて記録されるのがよい）と、ユーザーからのあるコンテ

ントのアクセス利用の要求に基づいて、そのコンテンツについてユーザーが保有するアクセス利用権の有効期間がまだ満了していないかどうかを判定する手段と、この判定結果に基づいて、前記ユーザーが前記データベースを通じて、前記アクセス利用権が設定されたコンテンツに対してアクセスし利用することを許可する手段と、を含むものである。

(3) また、上記(2)において、さらに、ユーザーから自分が現在アクセス利用権を保有しているコンテンツ又は過去に（有効期間が切れる前に）アクセス利用権を保有していたコンテンツを一覧で表示してほしいとの要求があったときは、その要求に基づいて前記コンテンツのタイトル等を一覧表示する手段を含むことが望ましい。

【0009】

【発明の実施の形態】

実施の形態1. 図1は本発明の実施形態1に使用されるコンピュータ・ネットワークを示す概念図である。図1において、1はインターネットなどのコンピュータ・ネットワーク、2はこのコンピュータ・ネットワーク1に接続された情報販売元のコンピュータ（サーバー）、3はこのコンピュータ・ネットワーク1に接続されたユーザーのコンピュータ（情報端末）である。前記サーバー2を保有する情報販売元としては、典型的には、映画会社、出版社、新聞社、テレビ局、レコード会社、音楽CD（コンパクトディスク）の販売・レンタル会社、データベース会社などのコンテンツ制作販売業者と、日本音楽著作権協会（JASRAC）などの著作権管理機関などの公的機関とが含まれ得る。

【0010】本実施形態1によるコンテンツ販売システムは、前記情報販売元のコンピュータ2を使用して形成される。この販売元のコンピュータ2の記録装置には、販売元が扱うコンテンツのデータベースが蓄積されている。また、この販売元のコンピュータ2は、ユーザーに対してコンテンツのアクセス利用権を設定する手段と、このアクセス利用権の内容をデータベースに（又はデータベースと関連させて）記録する手段と、ユーザー毎にそのユーザーがアクセス利用権を保有しているコンテンツの内容又はタイトルを一覧で表示する手段と、ユーザーに対して所定のコンテンツのアクセス利用を許可する手段とを実現している。

【0011】次に、この実施形態1の動作を図2、図3及び図4を参照して説明する。まず、ユーザーに所定のコンテンツのアクセス利用権を設定する動作を図2のフローチャートに基づいて説明する。ユーザーがコンテンツのアクセス利用権を取得したいと思うときは、コンピュータ・ネットワーク1を介して情報販売元のコンピュータ2に接続し、そのホームページを閲覧する。ユーザーは、そのホームページにある提供可能なコンテンツの一覧を見ながら、希望するコンテンツを選択（マウスなどのポインティングデバイスでクリック）し、その代金

を、例えばクレジットカードによる支払いか又は電子マネーを送信による支払いにより、支払う。前記販売元のコンピュータ2は、その支払いがあったことを確認すると(図2のステップS1)、そのコンテンツについてそのユーザーのアクセス利用権を新たに設定する(同ステップS2)。そして、この設定したアクセス利用権の内容を、前記ユーザー及びコンテンツと関連付けて、前記データベースに記録する(同ステップS3)。なお、この場合、前記の設定したアクセス利用権の設定確認通知をユーザーに送信するか否かは、場合により異なる。ユーザーがそれを希望するときは送信するが、希望しないときは送信しなくてよい。特に、前記の日本音楽著作権協会(JASRAC)などの公的機関やそれに準じた大手企業が情報販売元である場合は、社会的信用性が高いので、ユーザーはアクセス利用権の設定確認通知の送信を希望しない場合も有り得る。

【0012】このアクセス利用権の設定により、ユーザーは、そのコンテンツを、コンピュータ・ネットワークを介して前記情報販売元のサーバーにアクセスすることにより、そのコンテンツを、いつでも好きなときに、何時間でも何回でも、利用する権利を取得したことになる。これは、ユーザーにとっては、「いつでも好きなときにそのコンテンツを直ちに、何回でも何時間でも、利用できる」という点で、「そのコンテンツのデータを前記サーバーから自己が保有するコンピュータ(パソコン)の記録装置にダウンロードして記録すること」又は「そのコンテンツを記録したCD-ROMなどのパッケージを所有すること」とほとんど同じ効果を生むものである。さらに、単に前記ダウンロードと同じ効果を生むだけでなく、ユーザーは、そのコンテンツのデータの記録により自己のパソコンの記録装置の記録可能な残容量が少なくなってしまうこと(容量不足の問題)が回避できると共に、前記コンテンツのデータの管理を自分でしなくてはならないという煩わしさ(「コンテンツの検索のための管理の問題」)からも解放されるという効果が得られるようになる。つまり、以上のアクセス利用権の付与により、ユーザーは、あたかも「そのコンテンツのデータの保存と検索のための管理とを代行してくれる自己専用のコンテンツの貸し倉庫」を得るのと同じメリットが得られる訳であり、あたかも「自分の保有する電子出版物を保管しておく電子書齋」を前記情報販売元のサーバー内に確保したのと同様のメリットを有することになる。このような情報の販売(正確には、コンテンツのアクセス及び利用をする権利の設定)のシステムは、そのコンテンツが紙媒体ではなく電子化されたデータとして記録されるため、情報販売元にとっては、自己のサーバーのデータベースにユーザーによって「何回又は何時間」アクセスされてもそのためのコストはゼロに近いこと、及び、情報販売元にとっては、記録するのが紙媒体と異なって電子化されたデータであるため、自己のサー

バーのデータベースを「ユーザーのための電子出版物の書齋」として利用させるとしてもそのための特別なコストはゼロに近いこと(これが紙媒体であれば、「ユーザーのための紙媒体からなる出版物を特別に保管するための書齋」を設けることは、そのための紙媒体の保管と保管のための物理スペースの確保など多くのコストを必要とする)、から初めて可能になるものである。

【0013】すなわち、この実施形態1において、ユーザーがコンテンツのアクセス利用をする場合の動作は、次のようになる。ユーザーは、前記情報販売元がデータを保有するコンピュータ2に接続して、例えばユーザーのIDコード(識別コードなど)とパスワードなどを送信し、さらに、この販売元のコンピュータ2にあるデータベースに蓄積されたコンテンツで自己がアクセス利用権を保有しているコンテンツの一覧表示を求める(図3のステップS4)。前記販売元のコンピュータ2では、前記のユーザーIDやパスワードなどからユーザー本人であることを確認できたら(同ステップS5)、そのユーザーが現時点でアクセス利用権を有している複数のコンテンツの内容又はタイトルの一覧を表示する。この一覧表示は、例えば、図4に示すような形で一覧表示される。すなわち、図4に示すように、ジャンル別に、タイトル、備考(そのコンテンツの制作会社、制作年月日、などを記録する欄)、アクセス利用権の有効期間、などが一覧表の形で、画面表示される(図3のステップS6)。ユーザーは、この一覧表示を見て、自分がこれから利用(視聴)を希望するコンテンツが、例えば図4の映画「風と共に去りぬ」であれば、その部分をマウスなどのポインティングデバイスでクリックして指定し、それに対するアクセス及び利用を要求する(同ステップS7)。これを受けて、情報販売元のコンピュータ2は、そのユーザーに対して、そのコンテンツのアクセス及び利用を許可する(同ステップS8)。

【0014】なお、以上の実施形態1においては、ユーザーに対してそのユーザーにアクセス利用権が設定された複数のコンテンツの内容又はタイトルを一覧表示する場合に、図4に示すような「一覧表」という形で表示するようにしているが、本発明はこれに限られるものではなく、単なる箇条書きなどでもよく、「表」という形以外の様々な形での一覧表示をすることも可能である。また、この実施形態1では、図4に示すように、前記アクセス利用権は、所定の有効期間(例えば「5年」)を有するものとして、図4の一覧表示にも、その有効期間を表示するようにしているが、この期間は、「1年」でも「2年」でも「20年」でも、あるいは「一週間」でも「1日」でも、ユーザーが任意に設定できる。本発明では、前記アクセス利用権は、それが設定されたコンテンツについては、所定の有効期間であれば、何時間でも何回でもアクセスして利用することを許可することを内容とするものとして構成している。そこで、ユーザーに対

しては、前記コンテンツ毎に、コンテンツの一覧表示と一緒に表示するのを、残りの期間（例えば、アクセス可能な残りの期間を、映画「風と共に去りぬ」は残り期間が「3カ月」、映画「カサブランカ」は残り期間が「1年4カ月」、などのように）ように表示してもよい。

【0015】実施形態2。次に、本発明の実施形態2を図5及び図6に基づいて説明する。この実施形態2のハードウェア構成は、実施形態1とほぼ同様に、情報販売元のサーバー（コンピュータ）により形成される。このサーバーは、様々なコンテンツのデータベースを構築しており、ユーザー側のコンピュータからのアクセスとあるコンテンツについてのアクセス利用権の設定の要求を受け付けて、ユーザーに対して、指定されたコンテンツのアクセス利用権付与コードを発生する手段と、このアクセス利用権付与コード、アクセス利用権の有効期間などを、そのコンテンツの識別コード及びユーザーの識別コード（IDコード）と関連付けて記録する関連記録手段と、このアクセス利用権付与コードをアクセス利用権の設定の確認通知としてユーザーに送信する手段と、ユーザーからアクセス利用権付与コードが送信されて所定のコンテンツのアクセス利用を要求されたとき、それを受けて、そのコンテンツに関するユーザーのアクセス利用権が有効期間内かどうかを判定する手段と、この判定手段からの信号に基づいて、有効期間内であれば、ユーザーに該当するコンテンツのアクセス及び利用を許可する手段と、から構成される。

【0016】すなわち、具体的には、次ような動作を行う。情報販売元が自己のサーバーにホームページを開設してデータベースを提供している場合に、ユーザーがコンピュータ・ネットワーク例えばインターネットを介してそのサーバーに接続して、そのホームページに表示されたコンテンツの一つについて、そのアクセス利用権の取得を希望する場合を考える。この場合、ユーザーは、そのコンテンツを指定して、そのコンテンツにアクセス利用権の代金を支払う（この支払いは、例えばクレジットカードによる支払いや電子マネーの送信などで行う）（図5のステップS11）。

【0017】この代金支払いがあると、前記サーバーは、そのユーザーに対して、そのコンテンツのアクセス利用権（このアクセス利用権は、所定の有効期間のみ存在する権利とされている。また、この有効期間は、情報提供元の側で予め一律に決めることもできるし、ユーザーが自分の好きな期間を任意に選べるようにすることもできる）を設定したことを示すアクセス利用権付与コードを生成する。そして、この生成したアクセス利用権付与コードと、そのアクセス利用権の有効期間と、そのコンテンツの識別コードと、そのユーザーの識別コードとを、互いに関連付けて記録する（図5のステップS12）。また、前記サーバーは、このアクセス利用権付与コードを、アクセス利用権の設定の確認通知として、ユ

ーザーに送信する（図5のステップS13）。

【0018】以上により、ユーザーは、そのコンテンツを、コンピュータ・ネットワークを介して前記情報販売元のサーバーにアクセスすることにより、いつでも好きなときに利用する権利を取得したことになる。これは、ユーザーにとっては、「いつでも好きなときに、何回でも何時間でも、そのコンテンツを自由に利用できる」という点で、「そのコンテンツのデータを前記サーバーから自己が保有するコンピュータの記録装置にダウンロードして記録すること」とほとんど同じ効果を生むものである。さらに、このことは、単に前記ダウンロードと同じ効果を生むだけでなく、ユーザーは、そのコンテンツのデータの記録により自己の保有するパソコンの記録装置の記録可能な残容量が少なくなってしまうこと（容量不足の問題）が回避できると共に、前記コンテンツの検索のための管理を自分でしなくてはならないという煩わしさからも解放されるという効果が得られるようになる。

【0019】すなわち、後日、ユーザーが、この前記ステップS13で送信されたアクセス利用権付与コードを前記販売元のサーバーに送信すると（図6のステップS14）、サーバー側は、そのアクセス利用権付与コードに記録されたアクセス利用権の有効期間が既に経過してそのアクセス利用権が消滅しているかどうかを判定する（図6のステップS15）。そして、この判定がYESであれば、ステップS16に進んで、ユーザーにその旨（アクセス利用権が有効期間経過により消滅している旨）を送信する（図6のステップS16）。他方、前記ステップS15の判定が「NO」すなわち「そのアクセス利用権がまだ有効期間内である」と判定されれば、ステップS17に進んで、そのユーザーに該当するコンテンツのアクセス及び利用（何時間でも利用可能）を許可する（同ステップS17）。また、ユーザーが、前記ステップS14の後で、自己が今現在アクセス利用権を有効に保有しているコンテンツの一覧を見たいと欲してその旨の要求をしたときは、情報提供元では、そのユーザーのIDコードをキーとして、前記関連記録手段とコンテンツのデータベースから、図4に示すようなコンテンツの一覧表を表示する。ユーザーは、この一覧表を見ながら、自分がこれから利用したいと思うコンテンツを指定して、アクセス利用を要求する。すると、前記の図6のステップS15の処理に進む。なお、ユーザーは、自己が過去にアクセス利用権を保有していたコンテンツ

（既にアクセス利用権の有効期間が経過してしまったコンテンツ）についても、同様に、一覧表示を要求することができる。このように、ユーザーのために、そのユーザーがアクセス利用権を保有しているコンテンツの一覧表を出力できることは、ユーザーが自分でコンテンツの検索のための管理（市販のデータベース・ソフトウェアを使用して、自分でコンテンツのタイトルなどを入力し

て管理すること)を不要にするものであり、ユーザーにとって大きなメリットを与えるものである。

【0020】

【発明の効果】

(1)以上説明したように、請求項1の発明によれば、情報の販売元(情報提供元)は、ユーザーに対して、コンテンツの情報そのものを送信するのではなく、コンテンツにアクセスしてそれを利用できる(コンテンツを視聴したり、そのデータを加工するなどの利用ができる)アクセス利用権をユーザーに設定(付与)するようにしているので、従来の情報販売のやり方(データの送信というやり方)で生じる可能性のある「ユーザーのコンピュータなどの情報端末の記録装置の記録残容量が送信されたコンテンツの情報ですぐに不足してしまう」という問題が回避できるようになる。

【0021】このようにコンテンツのアクセス利用権が設定されると、ユーザーは、いつでも、コンピュータ・ネットワークを介してその情報販売元に接続して、そのコンテンツに対してアクセスして利用することができるので、ユーザーは、自分のコンピュータなどの情報端末の記録装置にコンテンツをダウンロードして記録した場合と全く同様にコンテンツを利用することができるようになる。

【0022】また、本発明では、ユーザーからの要求により(この場合、情報販売元は、何らかの手段で要求したきた人がユーザー本人であることを確認することが望ましい)、ユーザーがその情報販売元からアクセス利用権の設定を受けているコンテンツの一覧をユーザーのために表示するようにしているので、ユーザーは、自己がアクセス利用権を有しているものの中から任意のコンテンツを選択・指定して、それをアクセス・利用できるようになっている。これにより、ユーザーは、あたかも、「市販のデータベース・ソフトウェアを使用して、自己が保有するコンピュータの記録装置の中にあるコンテンツの一覧を表示させて、それらの中の任意のコンテンツを利用すること」と全く同様に、コンピュータ・ネットワークを介して、「情報販売元のコンピュータのデータベースの中の自己がアクセス利用権を保有するコンテンツを一覧表示させて、任意のものを選択・指定して利用する」ことができる。また、このようなシステムを導入することにより、情報販売元にとっては、ユーザーに対して、ユーザーがアクセス利用権を保有するコンテンツを情報販売元自身が「管理」代行することになり、ユーザーへの顧客サービスを向上させてユーザーの囲い込み・ユーザーのリピート(再利用)を促すことができるというメリットが得られるようになる。以上の発明は、コンピュータなどの情報端末により利用されるデータは、紙やレコードなどの有体物と異なって、コンピュータなどの情報端末によりユーザーが利用できればよいのであり、どこに記録されようとその価値に変わりはないとい

う発想から導かれたアイデアである。

【0023】すなわち、このアクセス利用権の設定により、ユーザーは、そのコンテンツを、コンピュータ・ネットワークを介して前記情報販売元のサーバーにアクセスすることにより、いつでも好きなときに何回でも何時間でも利用する権利を取得したことになる。これは、ユーザーにとっては、「いつでも好きなときにそのコンテンツを何時間でも何回でも自由に利用できる」という点で、そのコンテンツのデータを前記サーバーから自己が保有するコンピュータの記録装置にダウンロードして記録することとほとんど同じ効果を生むものである。さらに、単に前記ダウンロードと同じ効果を生むだけでなく、ユーザーは、そのコンテンツのデータの記録により自己のパソコンの記録装置の記録可能な残容量がすぐなくなってしまうということが回避できると共に、前記コンテンツのデータの管理を自分でしなくてはならないという煩わしさからも解放されるという効果が得られるようになる。特に、この請求項1の発明では、前記のように、情報販売元が保有するコンテンツのデータベースの中のユーザーにアクセス利用権が設定されている複数のコンテンツの内容又はタイトルを一覧表示する機能を有しているので、ユーザーは、その情報販売元のサーバーのデータベースを、あたかも「自分が手元で所有し管理するコンピュータの記録装置内のデータベース」と同じように利用することができ、しかもコンテンツの一覧表示までしてくれるので、自分が一覧表示するための作業(データベースソフトウェアへの入力作業など)をしなくて済むようになり、自分がコンテンツのデータをパソコンに取り込んだ場合に生じるコンテンツのデータ管理の負担の発生を回避できるというメリットがある。

【0024】また、従来より、インターネット上のサーバーにカラオケ曲のデータベースを備えておき、「1年間、300曲まで」のカラオケ利用権を4,000円で販売(CD-ROMなどの形で販売)し、購入したユーザーは、このカラオケ利用権に基づいて、インターネットでカラオケ曲を自分のパソコンに読み込んで、カラオケを再生する、というシステムが既に利用されている(住友商事株式会社がインターネットのホームページ(<http://www.clubweb.or.jp>)で提供しているコンテンツの一つ。1996年6月6日付け日本経済新聞の記事「インターネットカラオケ」を参照)。しかし、このカラオケのインターネット利用は、ユーザーにサーバーに記録したカラオケのデータベースを利用させる権利を付与するというだけで、本発明のように、ユーザーがその情報販売元の提供するコンテンツの中のアクセス利用権を保有しているコンテンツを一覧で表示させるという機能(この機能は、単に一覧表示させるというだけでなく、そのユーザーのために「そのユーザーが自由に利用できる複数のコンテンツの保有及び管理を代行する」という意味をも有している)

は備えておらず、この点で又はその他の点でも、本発明とは大きく異なるものである。また、この「カラオケ利用権」は、その楽曲を「何回使用したか、その回数」により課金されるシステムであるため、「ある楽曲を自分の好きなときに課金を気にしないで何回でも何時間でも鑑賞したい」という利用方法には向かないシステムである。このような鑑賞のための利用方法が必要になる映画・音楽・絵画・アニメなどのコンテンツについては、本発明のようなシステムが必要になると考えられる。その点でも、前記の「カラオケ利用権」のシステムは本発明とは大きく異なるシステムだと言える。

【0025】以上のように、前記のアクセス利用権付与により、ユーザーは、あたかも「そのコンテンツのデータの保存と管理を代行してくれるデータ用の貸し倉庫」を得るのと同じメリットが得られる訳であり、あたかも「自分の保有する電子出版物を保管しておく電子書齋」を前記情報販売元のサーバー内に確保したのと同様のメリットを有することになる。このような情報の販売（正確にはコンテンツのアクセス及び利用をする権利の販売）のためのシステムは、コンテンツが紙媒体ではなく電子化されたデータとして記録されるため、情報販売元にとっては、自己のサーバーのデータベースにユーザーによって何度アクセスされてもそのためのコストはゼロに近いこと、及び、情報販売元にとっては、記録するのが紙媒体と異なって電子化されたデータであるため、自己のサーバーのデータベースを「ユーザーのための電子出版物の書齋」として利用させるとしてもそのための特別なコストはゼロに近いこと（これが紙媒体であれば、「ユーザーのための紙媒体からなる出版物を特別に保管する書齋」を設けることは多くのコストを必要とする）から、初めて可能になるものである。

【0026】(2)また、本発明では、前記アクセス利用権は、コンテンツのアクセス及び利用を所定の期間だけ許可することを内容とするものとしてもよい。つまり、請求項1の発明にいう「アクセス利用権」は、「永久」でもよいが、所定の有効期間を設けてもよい。その場合、この有効期間を示すデータを前記アクセス利用権のデータの中に入れられれば便利である。こうすれば、情報販売元は、ユーザーからの要求により、現在まだ有効期間内にあるアクセス利用権が設定されたコンテンツの一覧を表示すると共に、既にアクセス利用権の有効期間が経過して消滅しているコンテンツの一覧表示をして、ユーザーの便宜を図ることが可能による。

【0027】(3)また、請求項3の発明のコンテンツ販売システムでは、ユーザーがコンテンツのアクセス利用権の申込みをしたとき、そのコンテンツへのアクセス利用権を所定期間だけ付与するようにしている。そして、

ユーザーは、このアクセス利用権が設定されたコンテンツを利用したくなったときは、コンピュータ・ネットワークを介してその情報販売元に接続してその要求をすることによって、情報販売元がデータを保有するコンテンツのデータベースの一部を、あたかも自己のもののように利用することができる。

【0028】また、ユーザーは、あるコンテンツについてのアクセス利用を、「永久」にしたいとは思わないことが多い。なぜなら、新しいコンテンツは次々に生まれて行くからである。だから、コンテンツをパッケージの形で購入する場合、購入から時間が経過していくに連れて、利用されないまま「死蔵」されたパッケージが増えて行くことになり、膨大な数のパッケージの中で必要なパッケージが見つからなくなるという問題（検索のための管理の問題）が生じる。これは、コンテンツをパソコンのハードディスクにデータとして記録していく場合も、程度の差はあれ生じる問題である。本発明では、アクセス利用権に「有効期間」を付けることにしているので、アクセス利用権の「死蔵」が防止されるようになる。また、ユーザーにとっても、「有効期間」を付けることにより、利用しなくなった後の期間についてまでコンテンツの対価を支払わなくてよいというメリットがある。以上のように、本発明による「コンテンツの販売」を「コンテンツ提供側のデータベースの一部へのアクセス利用権の販売」として構成し、しかも、このアクセス利用権を所定の「有効期間」を有するものとして構成するシステムは、コンテンツ提供側にとっても、ユーザー側にとっても、大きなメリットを生み出すものなのである。

【図面の簡単な説明】

【図1】 本発明の実施形態1の構成を説明するための概念図である。

【図2】 実施形態1の動作を説明するためのフローチャートである。

【図3】 実施形態1の動作を説明するためのフローチャートである。

【図4】 実施形態1で情報販売元がユーザーのために行うコンテンツの一覧表示の例を示す図である。

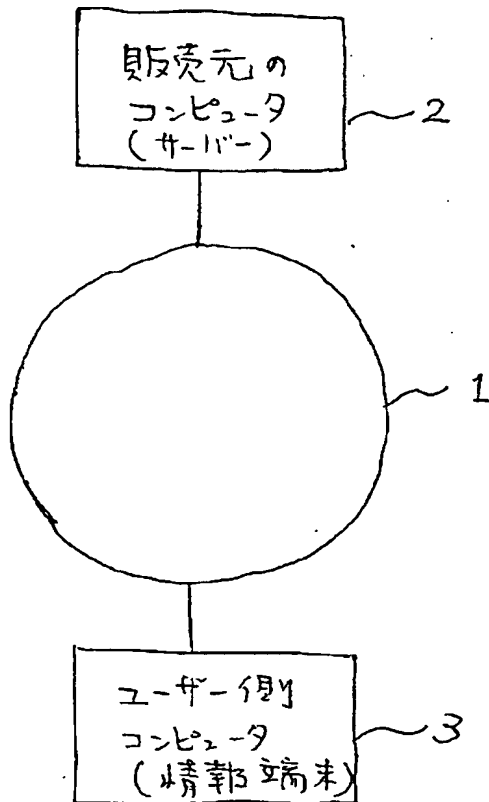
【図5】 本発明の実施形態2の動作を説明するためのフローチャートである。

【図6】 実施形態2の動作を説明するためのフローチャートである。

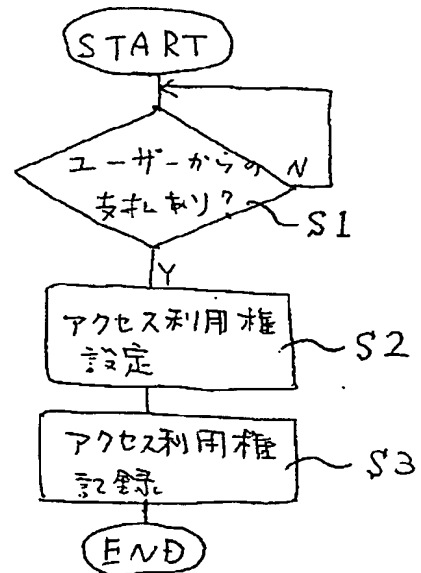
【符号の説明】

- 1 コンピュータ・ネットワーク
- 2 情報販売元のサーバー（コンピュータ）
- 3 ユーザーのコンピュータ（情報端末）

【図1】



【図2】

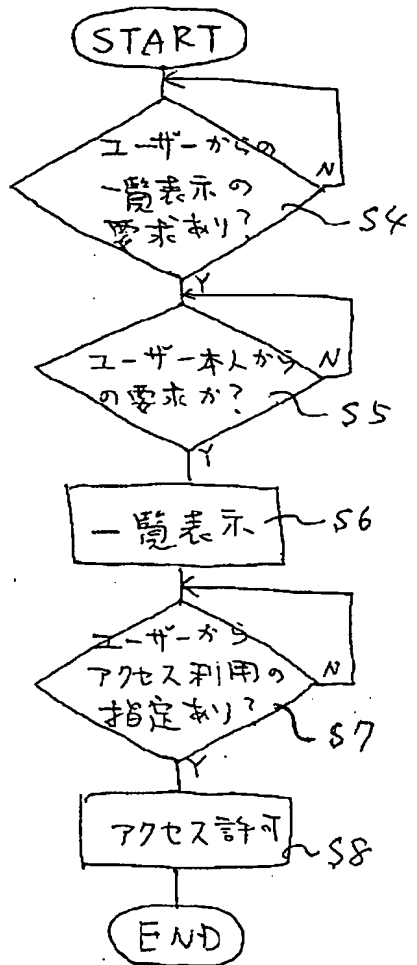


【図4】

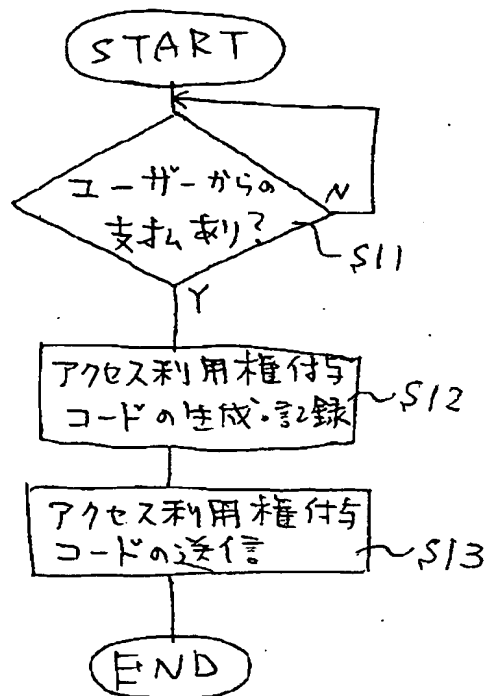
ユーザー名: 甲斐子太郎

No	ジャンル	タイトル	備考	有効期間
1	映画	カサブランカ		1992.2.1 ~1997.2.1
2	映画	第3の男		1993.2.10 ~1998.2.10
3	映画	風と共に去りぬ	米国	1993.5.1 ~1998.5.1
4	TV番組	アトランタ5輪 女子マラソン	1996年オリンピック	1996.9.1 ~2001.9.1
5	TV番組	秀吉	1996年NHK大河ドラマ	1996.10.10 ~2001.10.10
6	TV番組	ふまわり	1996年NHK朝ドラ2	1996.11.1 ~2001.11.1
7	アニメ	となりのトトロ	1990年 00社制作	1995.3.1 ~2000.3.1

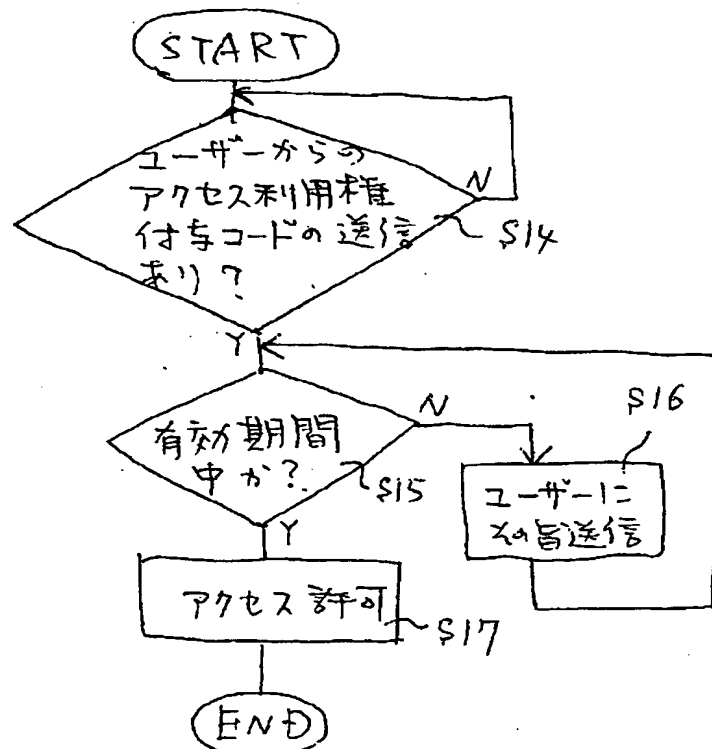
【図3】



【図5】



【図6】



フロントページの続き

(51) Int. Cl. 6

識別記号

F I

G 0 6 F 15/403

3 1 0 A